



こんにちは **日本共産党**

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1（清水事務所）

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

横田基地の軍民共用化、地元住民の声を聞け

——日本共産党国会議員、地方議員らが政府に要請

5月21日、日本共産党宮本徹衆議員、吉良よし子参議員、山添拓参議員、日本共産党都議団、横田基地周辺自治体の市議会議員らが、横田基地の軍民共用化について、国土交通省、内閣官房、防衛省、外務省の各担当者に説明を求めました。日野市議団からは清水とし子市議が参加しました。

4月19日付け毎日新聞は「政府は、2020年東京五輪・パラリンピックに向けて首都圏の空港の発着回数を増やすため、在日米軍横田基地の臨時的な軍民共用化を米政府に打診した。米側は検討する姿勢を示している」と報じました。

これまで横田基地の航空機騒音をめぐり裁判がくり返し起こされています。昨年11月30日の立川地裁判決でも「受忍限度を超える騒音被害が生じている」と賠償を命じています。がまんの限界を超える騒音によって、睡眠や会話が妨害され、病気になるかもしれないといった不安を抱かせるという被害が起きている状況を、裁判所も

認めているのです。軍民共用化が行われれば、さらに離発着が増え、騒音被害は大きくなります。

4月19日、瑞穂町は「経済や利便性のみを追求し、これ以上の騒音の増大をもたらす軍民共用化の推進は、容認できるものではありません。飛行直下に位置し、航空機騒音被害をより多く受けている 当町の実情をご賢察くださいますようお願いいたします」という内容の要望書を安倍内閣総理大臣他、日米両政府の各機関に提出しています。

「地元住民や自治体の意見も聞かずに、違法の上に輪をかけるようなことは許されない」という宮本徹国会議員の要請に対して、政府側は「地元の要望は承知している」としながらも「現段階で詳細は明らかにできない」との答弁を繰り返しました。「これ以上の騒音被害を増やす横田基地の軍民共用はNO」の声を、地元から都や国にあげていくことが必要です。

都議団 難聴と補聴器に関するアンケートにご協力を

アンケート用紙は裏面にあります